

平成 29 年 9 月 7 日

はじめに

平成 29 年 9 月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。提出いたしました議案をはじめ、市の重要案件の審議につきまして、よろしくお願い申し上げます。

はじめに、6月末から8月にかけて、全国各地で、これまでに経験したことのないような豪雨が発生し、土砂災害や河川の氾濫などにより、甚大な被害が発生いたしました。

本市におきましても、梅雨前線の影響などにより降雨が続き、市内各地で土砂災害や浸水害の危険性が高まったことから、被災の可能性のある地域に対し避難勧告を8回発令し、市民の皆様にも命を守る行動を呼びかけました。

本市の被害状況ではありますが、幸い人的被害は発生しなかったものの、土砂崩落による市道や林道の通行止め、水道の管路破損による断水の発生、農地への流木や土砂の流入、さらに床下浸水や道路の冠水などの被害が発生いたしました。

私も被害の大きかった、戸隠、鬼無里、豊野地区の被災状況を確認してまいりましたが、流出した土砂等による道路、河川の損傷や農作物への被害など、予想以上に大きく、また、被災か所も多く、自然の脅威を改めて感じたところでもあります。

被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧に向けて、迅速に対応してまいりたいと考えております。

また、これら現地の状況や危険か所の点検などを通じて、災害の未然防止の必要性を強く感じるとともに、市民の皆様への迅速な情報提供や適切な避難誘導などの重要性を再認識したところであります。

このような中、7月に開催された「長野市防災会議」において、今後想定される災害にも対応し得るよう「長野市地域防災計画」及び「水防計画」を改訂いたしました。

今後は、この計画に基づき自助・共助・公助の役割分担により、「災害による地域の死者ゼロ」を目指し、万全の体制を整えてまいります。

次に、市県民税の特別徴収に関する事務処理の誤りにより、市議会をはじめ市民の皆様にご心配と御迷惑をお掛けしたことにつきまして、お詫び申し上げます。

発生した事象及び原因につきましては、公的年金からの市県民税の特別徴収を停止することができなかったものであり、システム上の日付の誤りにより発生したものであります。

該当する皆様へは、改めてお詫び申し上げ、還付の手続きを進めるとともに、適切な対策を講じて、再発防止に努めてまいります。

保健所の共同設置の検討結果

次に、「県長野保健所と長野市保健所の共同設置の検討結果」について申し上げます。

今回の検討につきましては、平成25年の県職員による政策研究に端を発し、平成27年10月の知事との懇談の中で、県と市の将来への期待が一致したことによりスタートしたものであります。

その目的は、人口減少社会を見据え、県と市の相互協力により、人材や施設

の集約によって、重複する事務の効率化や長野市のみならず長野圏域全体の住民サービスの向上を図ることであります。

既に設置されている保健所同士の共同設置は全国的に例がない中で、国や県と鋭意、検討・協議を進めてまいりましたが、現行の法制度の下では、身分が派遣先の給与や加入共済などを適用する「みなし派遣」であること、また、保健所業務と保健センターなどの市町村業務を完全に切り離さなければならないことなど、市の独自性を維持しつつ、所期の目的を達成することが難しいと判断したことから、このたび、「県長野保健所との共同設置の検討」は終了することといたしました。

しかしながら、検討の中で、本市が抱える専門職種の確保などの諸課題について、県と共有することができ、今後も相互協力や連携を図る中で対応していくこと、また、長野市保健所を設置してから、18年が経過する中で、業務の確認・調整を行い、県の保健所業務との間に大きな違いがないことを改めて確認できたことは、本市として、大きな成果であったと考えております。

「保健所の共同設置」の検討は終了いたしますが、引き続き、県と相互に連携・協力しながら、長野圏域における健康増進事業や感染症対策等について、一層推進してまいりたいと考えております。

平成 28 年度決算

次に、平成 28 年度一般会計決算について申し上げます。

まず、歳入では、個人市民税など市税は増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金の減、また、建設事業の財源となる市債が大幅に減少したことにより、対前年度比で 112 億 6 千万円減の 1,509 億 9 千万円余りとなりました。

一方、歳出は、第一庁舎・芸術館建設など大規模プロジェクトの大半が完了したことにより事業費が減少するなど、対前年度比で 91 億 8 千万円減の 1,476

億 6 千万円余りとなり、その結果、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、19 億 7 千万円余りとなりました。

なお、財政調整基金においては、平成 25 年度以降は、取崩額が年々拡大していることに加え、平成 28 年度は初めて取崩額が積立額を上回り、基金残高が減少するなど、厳しさを増しております。

また、平成 28 年度決算に基づく財政健全化指標につきましては、いずれの指標も国の示す警戒ラインとなる早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政状況は、現段階では健全性が保たれていると判断しております。

しかしながら、今後は、プロジェクト事業の財源として借り入れた市債の償還額が増加することから、「実質公債費比率」は上昇することが見込まれるとともに、「将来負担比率」は、現時点で確定している債務を対象としており、公共施設の老朽化対策費用など、今後予定される未確定の債務もあることから、これら指標の推移にも十分に注意を払う必要があり、引き続き、健全な財政基盤の確立に努めてまいります。

市の動向

続きまして、本年度の主な施策・事業の動向につきまして、第五次長野市総合計画前期基本計画における計画推進重点テーマに沿って申し上げます。

はじめに、一つ目のテーマである「魅力ある地域づくり～暮らし続けられる環境づくりに向けて～」について申し上げます。

まず、現在、約 8,100 件に達する空き家等対策の推進でございますが、本年度、建設部内に「空き家対策室」を新設し、市の総合相談窓口として、空き家に係る情報の集約と発信を行うとともに、地域住民や関係団体等と連携し、空

き家の適正管理や利活用など、様々な施策の実現に向け取り組んでいるところであります。

また、空き家等対策を総合的・計画的に進めるため「長野市空き家等対策計画」を今年度末を目途に作成しております。今後は、計画に沿った取り組みを進めることで、安全で安心して暮らせる生活環境の保全、移住・定住の促進、まちづくり活動の活性化に寄与してまいりたいと考えております。

中心市街地にある「もんぜんぷら座」は、貴重な市民活動の場として、多くの皆様に御利用いただいておりますが、築後40年を越え、建物の老朽化や耐震化への対応が大きな課題となっております。

今後、様々な観点から、市民の皆様の御意見を幅広くお聴きしながら、施設の在り方について総合的な検討を行ってまいります。

公共施設マネジメントにつきましては、将来の市民に負担を先送りすることなく、また、持続可能な行財政運営を行うため、公共施設全体の最適化を図る必要があり、市民の皆様の御理解をいただきながら進めてまいりたいと考えております。

そのため、公共施設の将来像について、地域の皆様と一緒に検討するための市民ワークショップを、篠ノ井地区において開催しており、第4回目となる9月23日には、参加者から公共施設の再配置案を発表いただく予定であります。

今後、他の地区においても順次市民ワークショップを開催し、エリアマネジメントの視点から、地域にある公共施設の在り方について、市民の皆様と一緒に検討してまいります。

路上喫煙対策について申し上げます。

本市は、年間 1,000 万人を超える観光客が訪れる観光都市であります。残念ながら、たばこのポイ捨て等のごみが増加傾向にあります。

1,400 年の歴史を持つ善光寺の門前町として、国内外から多くの皆様をお迎えし、観光都市「長野」に相応しいマナーや快適な環境を維持するためには、ポイ捨てにつながる路上・歩行喫煙について、今以上の規制等を行っていく必要があると考えております。

この度、「長野市ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」の改正素案がまとまりましたので、9月1日からパブリックコメントを実施しております。

今後、市民の皆様からいただいた御意見を参考にし、本市にふさわしい路上・歩行喫煙の規制を行うとともに、喫煙場所の検討など喫煙者にも配慮しながら、安全できれいなまちづくりに努めてまいります。

次に、地域医療体制について申し上げます。

本市は、4つの主要な公的病院が市内にバランスよく配置され、それぞれが連携しながら高度で専門的な医療を提供するなど、充実した医療体制が整っております。

その中で、長野市民病院につきましては、6月30日に平成28年度の財務諸表が提出され、8月24日には、評価委員会から、中期目標及び中期計画の達成に向け、計画どおり順調に進んでいると評価をいただいております。

また、本市の公的病院の中心的な役割を担う長野赤十字病院の建て替えにつきましては、長野赤十字病院と本市関係部局による建替えに関する諸課題を協議する場を7月に設け、協議を始めたところであります。今後、協議の内容等につきまして、必要に応じて議会へも御報告してまいります。

救急体制の強化につきましては、本年1月から8月末までの救急出動件数は約13,000件と、昨年同時期に比べ約3%増という状況の中、救命率の向上を目指して、長野市民病院との連携により、9月1日から救急車と救急救命士を病院に派遣する「救急ワークステーション」の試行を開始いたしました。

これにより、重篤な傷病者に対しては、医師が救急車に同乗して出動することや、救急隊員の資質向上など、救急体制の強化が図られる取組であり、試行の結果を検証し、本格実施に向けて進めてまいりたいと考えております。

次に、学校給食におけるアレルギー対応について申し上げます。

これまで、アレルギー対応食の試作や、保護者との個別面談などを行ってまいりましたが、2学期からアレルギー対応食の提供を一部で開始いたしました。

引き続き、安全でおいしい給食をお届けするとともに、第一学校給食センターの改築整備を進め、市内全域での対応食の提供を目指してまいります。

続きまして、二つ目のテーマであります「にぎわいあるまちづくり～交流人口の増加に向けて」について申し上げます。

まず、移住・定住の促進につきましては、中山間地域の著しい人口減少や高齢化の進行などマイナス面が強調される中で、人口の社会動態に着目してみますと、転出者ばかりでなく、転入してこられる方も相当数おり、例えば、信更地区では昨年一年間で40人転出しておりますが30人の方が転入して来られ、戸隠地区でも39人の転出者に対し、35人が転入しております。さらに、転入者が転出者を上回る地区もあり、中山間地域の魅力や価値を認めて移住して来られる方も少なくないと実感しております。

今後、転入される方を増やし、転出される方を抑制していくためには、住居を確保するための空き家バンクの充実や職を確保するための職業紹介、公共交通機関の整備など、社会動態のプラスを目指して、移住・定住につながる取り組みを進めていく必要があります。

具体的な取り組みといたしましては、これまでも県や連携中枢都市圏内の市町村、庁内関係部局などと連携した「移住セミナー・無料相談会」を開催しており、今年度も8月末までに69組、92名の方から相談をいただいております。今後も、本市への移住につながるよう、中山間地域をはじめ、長野市の魅力を積極的に発信してまいります。

また、長野市に移住し定住していただく要件として、安定した収入の得られる職の確保が重要であると考えており、東京圏在住の方を中心に職とのマッチングを進めております。

「ながので輝くおしごと応援事業」につきましては、来年2月に東京で開催予定の大同窓会事業の名称を「ナガノのシゴト博」といたしました。

現在、ウェブサイトやポスターなどにより広く周知しており、イベントを通じて若者と企業の交流を図り、定住人口の増加につなげてまいります。

また、建設業は、近年大幅に仕事が減少する中で、後継者不足による技術継承が課題となっている業界であることから、まず、建設業をモデルとして、東京圏からの移住に伴う引越し費用の助成を行う「建設労働者就業支援補助金制度」を8月9日から開始いたしました。今後も、定住人口の増加や業界の活性化を目指して、長野市建設業協会と連携しながら、より多くの方に制度を活用していただけるよう周知してまいります。

併せて、長野地域UJIターン就職促進事業につきましては、昨年につき、10月21日に若手社会人を対象にした合同就職フェアを開催するとともに、就

職活動が実質早期化していることに対応するため、10月28日には、長野地域の企業が参加し、都内の大学3年生を対象にした合同インターンシップセミナーを開催する予定であります。

今後とも、東京圏の学生等に向けたU J I ターン就職につながる取組を積極的に推進してまいります。

外国人観光客の誘客に関する本市の取組みといたしましては、7月に金沢市と連携し、ビジットジャパン地方連携事業として、フランスからエージェント3名を招聘し、善光寺・戸隠・松代を巡り、本市の魅力を体感していただきました。

今後ともインバウンドの獲得に向けた取組みを強化するとともに、無料公衆無線LANの整備など、外国人旅行者が快適に滞在していただけるよう、受入環境の整備を進めてまいります。

城山公園の再整備につきましては、現在、信濃美術館改築の建築主体である県と連携し、新しい美術館と公園のデザインを決める基本設計を、今年12月末を目途に進めております。基本設計に当たっては、設計者を交えて市民ワークショップなどを開催し、市民、関係者の御意見を反映させながら検討を進めてまいります。

次に、文化・スポーツについて申し上げます。

「アートメント NAGANO 2017」につきましては、長野市芸術館を主会場として7月に長野市文化芸術振興財団とともに開催いたしました。

今年は、善光寺や戸隠神社での奉納コンサートや、善光寺周辺の宿坊でのミニコンサートなど、地域資源を活かした長野市ならではの公演を実施いたしま

した。

また、「フリンジ長野」と題し、市民グループと連携した企画も新たに取り入れるなど、徐々に市民の皆さんにも定着しつつあると感じており、来年以降も更に本市の魅力発信につながるよう、内容の充実を図ってまいります。

さて、10月に長野Uスタジアムにおいて2年ぶり2回目となる、サッカー女子日本代表「なでしこジャパン」の国際試合が決定し、スイス女子代表との対戦が全国で放送されます。

また、11月には全国のJリーグのユースチームの頂点を決めるJユースカップ決勝戦も同スタジアムで初の開催が決定いたしました。今後も競技連盟との緊密な連携により、各種大会を誘致するなど、スポーツを軸としたまちづくりを進めてまいります。

長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業を進めるため、7月に長野県並びに関係市町村を構成団体として実行委員会を設立し、全体で約60の事業を来年にかけて実施してまいります。

このうち長野市では、25の事業が予定されており、引き続き、JOC等の関係機関と協力しながら事業の充実を図り、成功した長野オリンピック・パラリンピックの記憶を子どもたちに伝えるとともに、未来へ向けてオリンピックムーブメントをつなげてまいります。

2020東京オリンピックの事前合宿につきましては、アクアウイングを活用した水泳の合宿誘致を進めてまいりましたが、7月にデンマークの水泳連盟が長野市を含む国内の複数都市を視察した結果、今月5日に長野市を合宿地に「内定」したとの連絡をいただきました。

デンマークは、リオオリンピック女子 50m 自由形金メダリストのパーニル・ブルメ選手をはじめ強豪選手も多く、合宿は、来年から 2021 年まで 4 年間の 4 大会について行うとのことであり、市としても十分にサポートしてまいりたいと考えております。

今後、条件面等を詰めたうえで、事前合宿に加え、ホストタウンを含めて協定締結を目指してまいります。

次に、農業研修センターにつきましては、受講生が栽培した野菜を、近隣の宿泊施設、直売所などへ販売し、好評を得ているところであります。特に、国民宿舎松代荘へ販売提供することで地産地消を進めるとともに、松代荘で発生した「野菜くず」を研修センターのコンポストで堆肥化し、研修ほ場に還元することで、環境に配慮した土づくりと、廃棄物の資源循環を図っているところであります。

また、市立長野中学校の 1 年生が、体験活動を通じて学ぶ「農業体験学習」を 7 月下旬に実施いたしました。ジャガイモやキュウリの収穫体験、出荷実習などを通じて、農業への関心・興味を持つ生徒が増え、農業の裾野が広がることを期待しております。

続きまして、三つ目のテーマである「活力あるまちづくり～定住人口の増加に向けて」について申し上げます。

まず、市民の健康増進について申し上げます。

本市は、糖尿病予備群に該当する市民の割合が全国より高いという健康課題があることから、66 名の保健師・管理栄養士を中心に、健診受診後の特定保健指導や家庭訪問による個別保健指導など、糖尿病の発症・重症化予防の取組み

を進めております。

その一環として、9月17日には若里市民文化ホールにおいて、「糖尿病予防のチャンスは今ここに！」をテーマにシンポジウムを開催する予定であり、多くの皆様に健康づくりの実践へのきっかけとしていただきたいと考えております。

皐月保育園移転改築事業につきましては、来年4月の開園に向けて、現在、園舎の基礎工事を行っております。

新園は、学校と児童福祉施設の両方の性格を有する「幼保連携型認定こども園」として開設することから、幼児期の教育の充実に取り組み、学童期・青年期の伸びやかな発達、成長につながる礎を育てまいります。

なお、新園の名称については、子どもたちが輝く笑顔で園生活を送り、未来に向かって輝き続けて欲しいとの思いを込め、「皐月かがやきこども園」とする案で検討しております。

また、子どもの7人に1人が相対的貧困という状況の中で、特にひとり親家庭の貧困率は50%を超えており、貧困の連鎖に歯止めをかけるための取り組みが急務であります。

そのため、ひとり親家庭等の子どもに対する生活・学習支援に力を入れておりますが、本年度は、昨年度受講された方へのフォローアップも含め、155名の申し込みをいただき、順次支援を開始したところであります。

併せて、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援につきましても、現在28名の方が申し込まれており、今後も参加者が増えるよう高校進学を控えた中学2年生と3年生を重点に働きかけてまいります。

また、生活困窮世帯への就労支援として昨年1月に開設した「ジョブ縁ながの」につきましては、開設から7月末までに就職支援ナビゲーターと面談した方は延べ1,606名、就職した方は210名となり、設置の成果が出ているところでもあります。引き続き、ハローワーク長野と連携して、より多くの方の就労に結びつくよう取り組んでまいります。

さらに、長野市生活就労支援センター、通称「まいさぼ長野市」を平成27年4月に設置し、生活困窮者の生活の悩みや経済的な困りごとなどに対する包括的な相談支援活動を行っております。本年度は8月末までに、延べ2,628件の相談があり、引き続き、生活困窮者の自立に向け、就労や家計再建など、きめ細かに支援してまいります。

次に、子どもたちの学力向上に向けた取組につきまして申し上げます。

先日発表されました「全国学力・学習状況調査」の速報値によりますと、小学生は全国平均を上回り、中学生においても全国平均との差が縮まる傾向が見られました。また、教員の授業改善を目的に実施しております「標準学力検査」では、すべての教科におきまして、全国平均を上回る良好な結果であり、児童生徒に基礎的な学力が確実についてきているものと考えております。

今後は、更なる学力の定着を図るとともに、子どもたちが育つ環境の充実に向け、家庭・地域・事業所などとも連携し、児童生徒の知・徳・体をバランスよく伸ばしてまいります。

結婚支援事業につきましては、「未婚化」「晩婚化」が進む中で、結婚を希望する方の出会いの場づくりなど、様々な事業に取り組んでおります。

本年は、8月1日に、新たに、結婚応援ポータルサイト「ご縁ながの・ココ

カラ」を開設し、婚活イベントの情報や市の結婚支援に関する取組など、様々な情報を集約して掲載しており、更に登録された方にはメールマガジンで、イベント情報などを配信しております。

今後も、多くの市民の皆様にご利用いただけるよう、内容の充実を図ってまいります。

次に、中条地区で開設準備を進めております「ジビエ肉処理加工施設」につきましては、現在、地盤調査を実施しており、今後、地元の皆様と協議を重ねながら、今年度末までに設計を完了させたいと考えております。

また、国は、ジビエの利用拡大に向け、全国で 12 か所程度をモデル地区として整備することを計画しており、本市もモデル地区に指定されるよう県と連携しながら国に働きかけてまいります。

そのほかの施策について申し上げます。

まず、長野県立大学への支援でございますが、いよいよ来年 4 月に開学を控え、本市の 30 年以上にわたる願いが実現されることとなり、たいへん喜ばしい限りであるとともに、大いに期待しているところであります。

長野県立大学の開学は、若者が県内で就学し、有為な人材として育成・輩出され、地元で活躍できる機会が増えるとともに、市や地域との連携により地域振興につながるなど、本市に新たな活気を生み出す源の一つになると期待しているところであります。

県立大学への本市の支援として、公立大学法人に対する出資について、本定例会へ補正予算案を提出させていただきましたので、よろしく願いいたします。

次に、ふるさと”ながの”応援寄附につきましては、6月1日からポータルサイトを活用し、新たに寄附募集を開始したところ、8月末で134件280万3千円と、本市の取組に対し、温かい応援をいただいております、大変うれしい限りであります。

PR品につきましては、寄附者に対し謝意を表するとともに、地元特産品などの知名度の向上や販売促進等を図るため、9月1日からPR品の公募を開始いたしました。本市の魅力ある農産品や加工品をPR品としてお送りし、地域経済の活性化につながるよう取り組んでまいります。

むすび

以上、主な施策・事業の動向について申し上げます。

さて、私は平成25年11月に市長に就任して以来、長野市が活力ある元気なまちになるよう全身全霊を捧げて取り組んでまいりました。

この間、人口減少などに伴う厳しい財政状況が続く社会情勢ではありましたが、公約として掲げた「守る」「育てる」「つなぐ」の三本柱を中心に、直面する諸課題に対し、スピード感を持ちながら、真正面から取り組んでまいりました。

これまでの主な取り組みを振り返りますと、「市民はお客様プロジェクト」による職員の意識改革、市長直轄プロジェクトによる善光寺御開帳と北陸新幹線延伸への対応や中山間地域の活性化対策への取り組みなど、市長就任直後から精力的に進めてまいりました。

子育て支援、教育環境の充実につきましても、子どもに関する業務を一貫し

て展開するため「こども未来部」を設置し、結婚から出産・子育てまで、きめ細かな支援を実施するとともに、家庭の教育力の向上、幼・保・小・中・高の連携による発達段階に応じた支援、ひとり親家庭の子どもへの学習支援など、子どもたちの「生きる力」「人間力」を育むための環境整備に取り組んでまいりました。

また、それぞれの地域が元気でなければ、長野市全体が元気にならないという思いから、支所機能を強化するため、支所長や地域きらめき隊として優秀な職員を配置し、市と地域が協力して地域活性化に取り組むとともに、地域の課題を迅速に解決するため、土木事務所や産業振興事務所を設置いたしました。

さらに、人口減少対策につきましては、市政運営の最重要課題として位置づけ、人口増推進課を設置して市の全ての施策が人口増につながるよう取り組みを進めるとともに、人口減少社会の中で女性や高齢者が活躍できる場の拡大にも取り組んでまいりました。

これら事業を中心に、これまで4年間で様々な事業に取り組んでまいりましたが、市議会をはじめ、市民の皆様の温かい御支援、御協力をいただく中で、着実に前進してきたと感じており、心から感謝を申し上げます。

また、私自身も健康を損なうことなく、十分な気力を維持し、任期を全うできますことも大きな喜びであります。

本定例会は、私の四年間の任期における最後の定例会になるわけですが、今後も、これまでの実績と経験を生かしながら、日々、「活力ある元気なまち長野」を目指して、新たな施策を積極的に展開し、市民の皆様の幸せのため

めに全力で取り組んでまいる所存であります。

改めて、議員各位、並びに市民の皆様の御協力と御鞭撻をお願い申し上げる次第であります。

本定例会に提出いたしました案件は、「平成 29 年度長野市一般会計補正予算」など議案 22 件、認定 2 件、報告 12 件であります。

詳細につきましては、副市長から説明申し上げますので、十分な御審議をいただき、御決定を賜りますようお願い申し上げます。